

**第 2 6 期 決算公告**

<b>貸借対照表</b>			
(令和 2 年 2 月 2 9 日現在)			
		(単位：円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,326,456,748</b>	<b>流動負債</b>	<b>438,042,223</b>
現金・預金	764,765,197	買掛金	89,521,376
売掛金	141,119,518	関係会社買掛金	6,132,845
その他の当座資産	8,342,303	未払金	242,867,996
商品	175,451,030	未払費用	29,869,738
貯蔵品	4,382,933	未払法人税等	7,052,200
前払費用	113,408,061	未払消費税等	21,824,691
短期貸付金	3,300,000	未払事業所税	11,556,000
未収入金	41,261,523	預り金	23,998,593
未収還付法人税等	54,478,100	前受収益	3,212,434
関係会社立替金	7,217,658	その他の流動負債	2,006,350
仮払金	253,000		
預け金	12,477,425		
<b>固定資産</b>	<b>3,382,528,409</b>	<b>固定負債</b>	<b>188,494,336</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>464,574,531</b>	預り保証金	2,400,000
建物	419,226,066	資産除去債務	186,094,336
機械・装置	172,883		
車両・運搬具	4,648,043		
工具・器具・備品	40,527,539		
<b>無形固定資産</b>	<b>5,804,361</b>	<b>負債合計</b>	<b>626,536,559</b>
商標権	1,141,121	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	1,023,334	<b>株主資本</b>	<b>4,082,448,598</b>
電話加入権	3,639,906	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>1,636,074,378</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,912,149,517</b>	<b>資本準備金</b>	<b>1,271,214,200</b>

	投資有価証券	320,000	その他資本剰余金	364,860,178
	出資金	3,695,100	<b>利益剰余金</b>	<b>2,346,374,220</b>
	保証金	831,295,030	利益準備金	370,000
	敷金	384,155,747	その他の利益剰余金	2,346,004,220
	長期貸付金	21,743,318	繰越利益剰余金	2,346,004,220
	関係会社長期貸付金	1,570,000,000		
	長期前払費用	19,678,300		
	長期繰延税金資産	91,622,986		
	その他の投資その他の資産	4,693,068		
	貸倒引当金	15,054,032		
			<b>純資産合計</b>	<b>4,082,448,598</b>
	<b>資産合計</b>	<b>4,708,985,157</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,708,985,157</b>

#### 個別注記表

##### 【重要な会計方針】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のないもの

            移動平均法による原価法を採用。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価法

    店舗在庫

        最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用。

    倉庫在庫

        総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産（リース資産を除く）

        定率法を採用。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用。

        なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく 3 年均等償却を採用。

    無形固定資産（リース資産を除く）

        定額法を採用。

    長期前払費用

定額法を採用。

4. 外貨建の資産の換算基準

外貨建金銭債権

決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式総数・・・19株

2. 事業年度中の剰余金の配当

配当の原資は利益剰余金。配当財産の種類は、株式会社柚屋の普通株式 400 株。帳簿価額は 20,000,000 円。現物配当の効力発生時点において議決権割合の 100%を有する株主である株式会社一六堂グループに対し、配当財産の全てを割り当てる。これらの配当の基準日は令和元年 6 月 28 日。決議日は令和元年 6 月 28 日。効力発生日は令和元年 6 月 28 日。